

平戸市 議会だより

vol.90
令和7年(2025年)
11月1日発行

CONTENTS

9月定例会
10月臨時会

とかいせん

- ②・・・今議会 ここに注目！・意見書
- ⑨・・・審議された案件と結果
- ⑩・・・行政視察報告（総務厚生委員会）
- ⑪・・・会派視察報告（政和会・創政ひらど・平戸市民クラブ・新波クラブ・新時代・新蒼会）
長崎県市議会議員研修会報告
- ⑫・・・一般質問
- ⑮・・・お知らせ
- ⑯・・・平戸市議会合併後20年の歩み・勇退議員紹介

新平戸市誕生20周年



平戸市市制施行20周年記念式典・平戸中学校吹奏楽部の演奏
(令和7年10月1日)



平戸オレンジ商館開館
(平成23年9月20日)



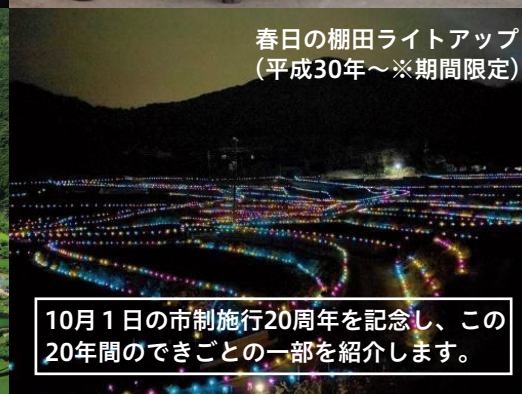
長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産
世界文化遺産登録（平成30年6月30日）



平戸城 Castle Stay 懐柔櫓（城泊）開始
(令和3年4月1日)



第10回全国和牛能力共進会で最高賞受賞
※写真は長崎県代表牛選考会(平成24年)



春日の棚田ライトアップ
(平成30年～※期間限定)

10月1日の市制施行20周年を記念し、この20年間のできごとの一部を紹介します。

とかいせん

No.90 2025.11 平戸市議会だより

編集・発行：平戸市議会広報特別委員会 平戸市岩の上町1-508-3

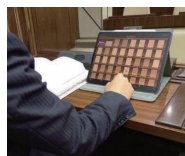
TEL22-9170 FAX22-3427 E-mail: gikai@city.hirado.lg.jp

平戸市議会

合併後
20年
の歩み

平成17年11月
平成17年12月
平成19年9月
平成21年11月
平成23年9月
平成25年11月
平成25年12月
平成27年12月
平成28年3月
平成29年11月
平成31年3月
令和3年11月
令和4年3月

新平戸市議会発足（議員定数27人）
西九州自動車道整備促進特別委員会設置
行財政改革特別委員会設置
インターネット中継「議会放映」開始
改選・定数23人へ
重要施設整備検討特別委員会設置
改選・定数20人へ
交通網整備対策特別委員会設置
「平戸市議会議員の政治倫理条例」制定
インターネット中継「委員会放映」開始
議場に質問席を設置
改選・定数18人へ、委員会構成が2常任委員会に
議会だより全面フルカラー化
改選
議会タブレット端末の導入



タブレット端末



質問席



議会中継ページ



山内 政夫 議員

通算6期
22年6ヵ月

旧田平町議会 平成15年4月10日
～平成17年9月30日
平戸市議会 平成17年11月6日
～令和7年11月5日



吉住 威三美 議員

通算7期
26年5ヵ月

旧平戸市議会 平成11年4月30日
～平成17年9月30日
平戸市議会 平成17年11月6日
～令和7年11月5日

「市政への貢献に感謝」
勇退議員紹介
任期満了（令和7年11月5日）
に伴い2人の議員が勇退されます。
長年にわたり市政の発展に尽力
されました。

広報特別委員会

委員長	針尾 直美
委員	松口 茂生
委員	綾香 良浩
委員	池田 稔巳
委員	大村 謙吾
委員	松尾 実

編集後記
議会だよりをお読みいただきありがとうございます。
議会広報特別委員会では、議会への関心を高めていただくために、分かりやすく、読みたくなるような編集を心がけてきましたが、いかがだったでしょうか。
10月19日、市議会議員選挙が行われ、本号は、改選前のメンバーで編集する最後の議会だよりとなりました。新しい体制でも、議会だよりが市民に親しまれ、議会への関心を高めるツールとなることを期待します。
議会だよりの発行にご協力いただいた全ての皆さまに心から感謝を申し上げます。
針尾 直美

平戸市議会 検索 市議会の詳しい情報は、平戸市議会のホームページをご覧ください。



ここに注目

今回の定例会で、特に注目された論議を紹介します。

議案第77号「平戸市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報

報の提供に関する条例の一部改正について」

一 元管理で効率的な運用に

国の「地方公共団体情報システム標準化」で、各課が管理する住民基本台帳に登録されていない「住登外者」の情報を一元管理する「住登外者宛名番号管理機能」が共通機能として設けられた。これに伴い、福祉関係などの事務でこの機能を使用する際、マイナンバーを利用するため、条例の一部を改正するもの。

総務厚生委員会での主な論議

Q 本来、マイナンバーカードで国民一人ひとりの情報が参照できるべきだが、自治体に住民票がない人の情報は連携できていないため、連携できるようにするための改正なのか。

A 今回の住登外者宛名番号管理機能は、直接情報連携するものではなく、これまで各課で管理していた市外の固定資産所有者などの宛名情報を一元管理できるようにするもの。これまで以上に厳格な宛名情報の管理ができるとともに、庁内横断的な連携で業務の効率化が図られる。

国民健康保険財政調整基金積立金は、令和2年度から毎年増え、令和7年度は約3億4,700万円となっている。

総務厚生委員会での主な論議

Q どのくらいまで基金積立を増やす予定なのか。また、基金積立を増やすよりも国民健康保険税を減額してもいいのではないのか。

A 基金については、条例で保険給付に要した費用の前年度決算額の10分の1に相当する額に達するまで積み立てることと規定している。平成30年度から県内市町共同で国民健康保険の財政を安定的に運営できていることから、近年積み立てが可能となっている状況である。国民健康保険税については、現在、県内市町で統一する協議を行っていることから、その動向も踏まえながら長期的に考えていかなければならないと考えている。

共同運用で安定的な国保運営に

議案第84号「令和7年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)」

9月定例会 総務厚生委員会 (9月5日(金))

委員長	副委員長	委員
吉住龍三	山田能新	近藤芳人
	竹山俊郎	山内政夫
	吉住威三美	吉福弘美

報告全文▶ 

9月定例会 産業建設文教委員会 (9月8日(月))

委員長	副委員長	委員
綾香良浩	大村謙吾	池田稔巳
	井元宏三	辻賢治
	松尾実	松口茂生
		針尾直美
		神田全記

報告全文▶ 

議案第82号「平戸市社会体育施設条例の一部改正について」

増 加が見込まれる市外利用者の料金体系

令和8年供用開始予定の南部市民屋内運動場の使用料について、条例の一部を改正する。

○1時間あたり使用料

南部市民屋内運動場		440円	
アリーナ	全面 440円	多目的 ルーム	250円
	半面 220円		

産業建設文教委員会での主な論議

Q 施設が新しくなれば平戸市外からの利用者が増えたと予想されるが、利用する際の使用料および減免は、平戸市社会体育施設条例に準じるのか。

A 従来どおり、平戸市外の人が利用する際の使用料は5割増し、減免も条例に準じて適用する。

産業建設文教委員会での主な論議

Q 根獅子小学校の紐差小学校への統合に向けた「中部地区小学校適正規模・適正配置検討委員会」に、根獅子小学校側からは、まちづくり運営協議会会長や民生委員が委員として参加しているが、紐差小学校側からは参加していない。地域全体での意識共有と、関係者間の連携が十分に図られていないのでは。

A 平戸市のこれまでの学校統廃合検討委員会は、統合される側のみで構成されていたため、今回も同様に進めてきた。初回は紐差小学校側の区長は参加しなかったが、受け入れ側の理解と協力が不可欠なため、2回目以降は紐差小学校側の区長も参加し、協議内容を地区へ周知してもらっている。検討委員会は残り1回となったが、今後も紐差小学校側の住民に対しても丁寧に周知を図っていく。

Q 生月小学校と山田小学校を統合し、新たに生月小学校とする計画について、生月小学校という名称が残るため、対等合併で新しい生月小学校が誕生することを、特に生月小学校側の住民は十分に理解していないように思われる。学校は地域のシンボルでもあるので、地域全体に向けて丁寧に周知してほしい。

A 名称は「生月地区小学校適正規模・適正配置検討委員会」で重ねて検討してきた。同じ名称で誤解を招く恐れがあり、各家庭に検討結果を配布し周知を図ってきたが、委員に改めて周知を依頼し、回覧板などで地域への周知を徹底する。



小 学校統合に地域の十分な理解を

議案第81号「平戸市立学校設置条例及び平戸市立学校施設の開放に関する条例の一部改正について」

9月定例会
決算特別委員会
(9月10日(水)
～18日(木))

委員長	池田 稔巳
副委員長	大村 謙吾
委員	神田 全記
	近藤 芳人
	竹山 俊郎
	松尾 実
	吉住 威三美
	吉住 龍三



報告全文▶

○一般会計決算認定

歳入

Q 財政調整基金繰入金は、当初予算において9億7,400万円計上していたが、決算では取り崩さずに済んだ。令和7年度も12億6,200万円計上しているが、予算と決算とのかい離が大き過ぎるのでは。

A 当初予算では、歳入を不足させないよう慎重に積算し、交付税の一部を留保財源として確保している。一方、最近の物価高などを考慮した歳出の確保が必要となり、収支均衡のため財政調整基金

からの繰入金を計上せざるを得ない状況が続いている。

Q 予算編成は、歳入に見合った歳出の計上が基本である。多額の基金取り崩しを前提とした編成は適切ではない。また、令和6年度決算の実質単年度収支は、平成17、18年度以来の赤字であるため、現実的な予算を編成すべき。

A 近年、当初予算での財政調整基金の繰入額が過大になっていることを懸念しており、今後は実質単年度収支にも留意しつつ、歳入・歳出の収支を精査し、財政運営を行っていききたい。

歳出

特定地域づくり事業

Q 幅広い業種で人材が不足する中、事業協同組合が複数業務を組み合わせるで派遣する事業だと思いが、令和6年度の派遣実績は1人。多くの人材を雇用するなどの戦略が必要では。

A 職員の確保も重要だが、派遣先事業者も増やす必要がある。まだ経営が安定していないため、組合と意思疎通を図り事業を推進したい。

コミュニティ推進事業

Q 小学校区ごとに地域課題解決に取り組んでいるまちづくり運営協議会の今後の展望は。

A 今後10年の「まちづくりビジョンの再確認」「人

材の発掘・育成」「財源の確保」「協働の発展」をまち協と共有した。

Q まちづくり交付金は人口などをベースに算定するが、地域課題解決に重要な事業へ交付するなど、算定方法を見直すべきでは。

A 交付金検討部会で3年ごとに見直しているが、令和8年度以降も従来の算定方法となった。しかし、多額の財源を要するため、関係部署と協議し、地域課題の解決に取り組みたい。

デジタル推進事業

Q 平戸市公式アプリ「ひらどナビ」は、用途や基本的な位置付けを明確にすべき。私書箱のように個別の情報閲覧や申請などの機能を追加できないか。

A 国の補助金を活用し同様のアプリを導入した自

治体があるが、構築費や運用費が高額だと聞いている。今後、他市の状況を見ながら検討したい。

Q 平戸市内では「ひらどナビ」以外に複数の情報発信アプリがあり効果的ではない。一過性の発信に終わらず、市内外の人々が長く平戸市に関わり続けられるよう、行政が旗振り役となり、統一した情報発信をできないか。

A 観光課や観光協会とも連携して研究しながら取り組んでいきたい。

監査委員報酬

Q 代表監査委員の報酬水準は、平戸市の財務会計を含む広範な監査業務を担う職務や執務日数に見合った報酬とは言い難いのでは。

A 十分ではないと感じており、報酬額の見直しを検討していきたい。

介護職人材確保支援事業

Q 介護職人材の新規雇用や資格取得などへの支援だが、今後、介護職人材はどの程度不足すると見込んでいるのか。

A 第9期平戸市介護保険事業計画では、令和22年度に734人が必要と見込んでおり、現状の人数から百人〳〵百数十人不足すると想定される。

Q 継続的な雇用につながらないケースもあるため、市内の高校や専門学校との連携、職場環境づくりなど、継続した人材確保の取り組みが必要では。

A 令和7年度、市内施設やハローワーク、行政などで構成する対策協議会を設置し、課題や対策について協議しながら施策を検討する予定。

高齢者いきいきおでかけ支援事業

Q 申請率64・01%、申請後の利用率71・82%に留まっているのは、交通の不便な地域で利用しづらいことが理由の1つと考えられる。交通政策と併せた対策が必要では。

A 引きこもりがちな高齢者の外出支援が目的であり、買い物や通院などの移動支援は、別途対応が必要。今後のおでかけ券のあり方も含め、交通施策担当と協議しつつ検討したい。

子どものための保育給付事業

Q 幼児教育・保育施設の利用率数が減少する中、令和5年度からの3歳未満児の保育料無償化（平戸市独自）の効果で「保

育所・こども園」の利用率は増加している。一方、無償化の適用外で、2年間で利用が半減した幼稚園にも何らかの対処が必要では。

A 幼稚園に対しても一部支援しているが、実態把握が不十分で反省している。今後、検証・検討を進めたい。



遊具で遊ぶ園児の皆さん

Q 不妊治療支援や安心出産支援、産前産後支援などを行っているが、出生数の増加につながっていないため、婚活支援も含め全庁で子育て支援策が必要では。

A 経済状況や就労環境、



令和7年平戸市消防出初式

消防団活動事業

Q 火災出動時、地区ごとに全分団出動と近隣分団出動とで形態が異なるため、出勤人数に格差が生じ、公平性に欠けるのではないか。

A 消防団員の減少を踏まえ、組織検討委員会を立ち上げ検討している。役

#7119救急安心センター運営事業

員とも十分協議しながら今後の組織の体制づくりに努めたい。

Q 令和6年の救急要請は1,815件、#7119救急安心センターへの相談は155件あった。相談を通じ、救急搬送が不要なケースに適切に情報が提供され、消防への出動要請を回避できた事例があると考えられる。さらに周知する必要があるのでは。

A 令和6年8月の開始時に県が大々的に周知し、平戸市でも在宅当番医制と併せ広報紙などで継続的に案内している。#7119が広まり、救急搬送が不要なケースを本人による医療機関受診へつなげられれば有意義だと考える。

し尿収集車整備事業

Q 大島・度島地区のバキューム車整備は評価するが、浄化槽の普及で汲み取り世帯が減少し、高額なバキューム車の更新は他地区の民間事業者にとっても困難になる。市場が縮小する中でも業務は継続する必要があるため、今後の支援が必要と思うが、今後の方針をどのように考えているか。

A 今回の車両整備は離島限定で実施したが、住民の利便性確保ため、事業者と協議し前向きに検討していきたい。

ゼロカーボンシティ推進事業

Q 令和6年度、平戸市の温室効果ガス排出量削減率は、基準年度(2013年度)比57%と見込まれ、前年度(41%)から大きく

伸びている。新たな風力発電所稼働の効果とこのとだが、今後は大幅な削減が見込めない中、2050年までに排出量実質ゼロをどう達成するのか。

A 2030年の国の中期目標は46%だが、平戸市は努力目標60%を掲げ、達成可能と考えている。しかし、2050年の実質ゼロは多くの自治体で達成に向け苦慮しており、持続性や経済波及効果の観点から施策を精査し、取捨選択しつつ事業を進めていきたい。

中山間地域等直接支払交付金事業

Q 現在、農地維持の協定数は95で維持されているが、今後、担い手不足で共同活動に支障をきたす集落が増え、活動の縮小や衰退が懸念される。今後は、事務負担を軽減し、

協定間での協力体制を再構築する必要があるのでは。

A 事務負担が重く、実働人員も減少している。平均年齢は71歳で、今後引退が相次ぐと予想され、今年度から5年間で正念場。国もさまざまな施策を講じているが、現場は現状維持が精一杯で、新たな取り組みには踏み出せない。各協定の現状を踏まえ粘り強く事業を推進していく。

商店街活性化イベント開催支援事業

Q 令和6年度の「平戸城下つんのーで祭」2日目、悪天候で中止が直前に決まり、食材などを準備していた事業者は大きな痛手を受けた。屋内の代替地や連絡窓口設置など救済方法はなかったのか。

A 暴風を想定できず態度

決定が朝になった。補助金で運営しているため食料の補填はできず、出店手数料(初日売上の5%)を免除して理解いただいた。次回に向け、今回の提案や態度決定の方法など、反省を活かして検討したい。



令和6年度平戸城下つんのーで祭

アルベルゴ・ディフーゾタウン推進事業

Q 対象物件はどのような基準で選定しているのか。国と市の補助金を活用し自己負担4分の1で改修できるため、取り組みたいのに対象にならなかった地区や選定されなかった人との間に不公平が生じる

のでは。

A 物件は、空き家を借りて取り組みたい人や自分の持ち家で取り組みたい人が選定し、国の採択を受けたものが対象となる。現段階では北部地区をモデル地区として実施し、今後、全地域での展開も視野に検討を進めたい。

Q 総合戦略アクションプランのKPIに設定されているので、宿泊者数や観光入込客数など具体的な目標を設定し、明確な戦略を立てて事業を進めるべき。

A 明確な戦略を立て交流人口の増加に努めていきたい。



アルベルゴ・ディフーゾタウン認証式

鄭成功生誕400周年記念事業

Q 約1億3千万円の経済効果を生んだ400周年事業が終わり、今後、鄭成功との歴史的つながりをどのように地域活性化や観光振興に活かしていくのか。

A 鄭成功ランタンナイトと鄭成功記念館の夜間開館を継続し、市内外の来訪者に鄭成功の功績を伝える。また、中野地区まちづくり運営協議会と連携し、さらなる観光振興を図っていきたい。



鄭成功ランタンナイト

夜間景観基本計画策定事業(繰越)

Q 夜間景観を魅力的にするには「夜間景観都市を目指すのか」どの程度まで進めるのかなど、方針を明確化して計画的に進めるべき。

A まずはアルベルゴ・ディフーゾを実施している崎方町を拠点に小さなエリアで完成度を高め、成果が上がればそれをモデルとして各地区に広げていきたい。

世界遺産保全活用事業・春日集落拠点施設管理運営事業

Q 人口減少が進む中で世界遺産に一般財源を投じるなら、活用方法が重要。世界遺産は観光振興が目的ではなく、市民の誇りであり、次世代に受け継ぐ財産である。市民向けにもっと活用してほしい。

A 平戸学などで啓発しているが、市民への周知不足は認識している。学校教材作成など、子どもたちの郷土愛を育む取り組みを増やしたい。



春日の棚田

学習用情報通信機器整備事業

Q 小中学生が使用するタブレット端末は、転校や卒業などで学校を離れる際、個人データは引き継がれるのか。

A 市内転校に限り引き継がれるが、市外転校や中学校卒業後は利用できない。必要なものを印刷して渡す学校もあるが、改善の余地があるので、今

後検討していく。

〇特別会計決算認定

平戸市農業集落排水事業特別会計

Q 令和12年度を用途に事業終了するということが、既存の農業集落排水施設はどのように撤去するのか。

A 公民館や防災拠点として活用を検討している。管路は全撤去の約2億5千万円に対し、エアモルタル注入での埋め戻しが約6千万円と経済的。市道と県道にまたがるため、市道分はエアモルタル注入で対応する方針を県へ伝達した。今後、県道を含め対応を協議する。

平戸市あづち大島いさりの里事業特別会計

Q 客室・外壁・屋根・大浴場を改修したが、PRが不十分では。指定管理者

〇事業会計決算認定

平戸市市営交通船事業会計

Q 運営資金の減少が深刻



改装後の漁火館

審議された案件と結果

令和7年9月定例会 ○議案 26件 ○報告 3件 ○議案議 1件

○議案					
番号	件名	結果	番号	件名	結果
66	令和6年度平戸市一般会計決算認定について	認定	81	平戸市立学校設置条例及び平戸市立学校施設の開放に関する条例の一部改正について	原案可決
67	令和6年度平戸市国民健康保険特別会計決算認定について	〃	82	平戸市社会体育施設条例の一部改正について	〃
68	令和6年度平戸市後期高齢者医療特別会計決算認定について	〃	83	令和7年度平戸市一般会計補正予算（第3号）	〃
69	令和6年度平戸市介護保険特別会計決算認定について	〃	84	令和7年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	〃
70	令和6年度平戸市農業集落排水事業特別会計決算認定について	〃	85	令和7年度平戸市介護保険特別会計補正予算（第1号）	〃
71	令和6年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計決算認定について	〃	86	令和7年度平戸市水道事業会計補正予算（第1号）	〃
72	令和6年度平戸市駐車場事業特別会計決算認定について	〃	87	令和7年度平戸市病院事業会計補正予算（第1号）	〃
73	令和6年度平戸市工業団地事業特別会計決算認定について	〃	88	令和7年度平戸市営交通船事業会計補正予算（第1号）	〃
74	令和6年度平戸市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	原案可決認定	89	人権擁護委員候補者の推薦について	支障なし
75	令和6年度平戸市病院事業会計決算認定について	認定	90	平戸市監査委員の選任につき同意を求めることについて	同意
76	令和6年度平戸市市営交通船事業会計決算認定について	〃	91	平戸市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	〃
77	平戸市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	原案可決	○報告		
78	平戸市における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な市道の構造の基準に関する条例の一部改正について	〃	番号	件名	結果
79	平戸市における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の一部改正について	〃	8	令和6年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報告済
80	平戸市田平港シーサイドエリア広場条例の一部改正について	〃	9	一般財団法人平戸市振興公社の経営状況を説明する書類の提出について	〃
			10	令和6年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等の提出について	〃
			○議案議		
			番号	件名	結果
			4	多様な人材の地方議会への参画促進を求める意見書	原案可決

令和7年10月臨時会 ○議案 2件

○議案					
番号	件名	結果	番号	件名	結果
92	令和7年度平戸市一般会計補正予算（第4号）	原案可決	93	令和7年度平戸市営交通船事業会計補正予算（第2号）	原案可決

各委員長・評議員の選任

欠員となっていました各委員会の副委員長および各評議員が9月1日付けで選任されましたのでお知らせします。

各委員・構成員一覧はこちら▶



選任された委員・構成員

- 総務厚生委員会 副委員長 山田 能新
- 議会運営委員会 副委員長 神田 全記
- 議会広報特別委員会 委員 大村 謙吾
- 北松北部環境組合議会 山田 能新
- 平戸市交通安全対策協議会 山田 能新
- 平戸市民生委員推薦会 山田 能新

な状況のため運賃改定を検討していると思うが、決算を確認しつつ臨時的な経費の発生も想定し、慎重な経営に努めてほしい。

A 赤字という課題を解決できないため、国や県の支援を受けながら適正な経費での運営に努め、運航に影響が出ない形で経営を継続していきたい。

Q 離島再生可能エネルギー活性化基金が枯渇するため、今後の運賃改定にあたっては、できるだけ離島住民の負担を軽減できるように対応を検討してほしい。

A 日常的に利用する島民の負担と、企業や島外利用者の負担を分けて検討する必要がある。財源について関係課と協議する際は、できるだけ島民の皆さんに大きな影響が出ないように進めていきたい。

多様な人材の地方議会への参画促進を求める意見書（要約）

地方議会において幅広い層から政治参加を促し多様な人材を確保するため、下記の事項を早急に実現するよう強く要望する。

記

- 主権者教育の一層の推進
- 会社員が立候補しやすい環境整備
- 議員活動と出産・育児・介護等の両立やハラスメント防止などへの支援

○提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

議員提案の意見書を本会議で可決し国会・政府関係機関へ提出しました。

議案議4号「多様な人材の地方議会への参画促進を求める意見書」

多くの政治参加を

フェリー大島の中間検査は、5月中旬から市内の傭船業者などと事前に調整し、10月下旬から実施予定だったが、9月上旬に業者から船員を確保できなかったため、傭船業務を受託できないとの連絡があった。これに伴い、検査日程の再調整や市外業者との協議、国への手続きなどの結果、市外業者に依頼することになり、今回増加した賃借料などについて補正する。

総務厚生委員会での主な論議

傭船費用も高額になるため、次年度以降の対処方法はどのように考えているのか。

引き続き、誠意をもって市内業者に相談し調整を図る。業者からは船のみを貸し出すことは可能との話をいただいております、フェリー大島の船員が十分な操縦訓練を行った上での傭船運航も検討する。併せて、経費削減、安全安心な運航に努めるとともに、より安価な傭船業者の確保についても旅客船協会などを通じて調査・検討したい。

安価な運航方法の調査・検討を

議案第92号「令和7年度平戸市一般会計補正予算（第4号）」
議案第93号「令和7年度平戸市営交通船事業会計補正予算（第2号）」

10月臨時会
総務厚生委員会
(10月9日(木))

			委員長	副委員長	委員
			吉住龍三	山田能新	近藤芳人
				山内政夫	吉住威三美
				吉福弘実	竹山俊郎

報告全文▶



7/7 ～10 政務活動

(政和会・創政ひらど・平戸市民クラブ)

【参加者】
政和会 辻 賢治 池田 稔巳
創政ひらど 松尾 実 吉住 龍三
平戸市民クラブ 竹山 俊郎 吉住 威三美 松口 茂生

京都府京都市 京都市考古資料館

○イベントや廃校活用などで魅力アップ
発掘体験イベントや収蔵庫としての廃校活用など、平戸市の保存・研究・展示・教育の参考にしたい。

滋賀県大津市 大津市歴史博物館

○企画展と発表の場で切れ目ない利用を
ミニ企画展に加え、市民の発表の場として貸し出す試みは利用促進にとっても効果的なものと感じた。

滋賀県東近江市 道の駅「奥永源寺溪流の里」

○過疎地の高齢者を支える自動運転サービス
今後、さらなる高齢化に伴い、自動運転サービスの需要はさらに増加すると思われる。



京都市考古資料館



奥永源寺「けい流カー」(自動運転車)

7/22 ～24 政務活動

(新蒼会・新時代・新波クラブ)

【参加者】
新蒼会 山田 能新 神田 全記 綾香 良浩
新時代 大村 謙吾 近藤 芳人
新波クラブ 井元 宏三 吉福 弘実 針尾 直美

北海道斜里郡斜里町 知床世界遺産センター

○住民まで浸透した「人と自然との共生」教育
世界自然遺産登録エリアに含まれる「知床国立公園」の豊かな自然を伝える体験型展示と、自然を守るルールやマナーが紹介されるなど、自然保護教育・情報発信の重要な拠点となっている。

北海道網走市 網走市役所

○カーボンニュートラル実現と災害対応力強化へ
官民協業の「あばしり電力」では、平常時は小学校を含む公共施設48カ所+グループ会社1カ所へ、災害時や猛暑時には各避難所へ電力を供給する。太陽光発電と大容量蓄電池を安定的に運用できる技術力をもつ企業との協業で、常時安定した電力供給を実現する事例であった。



知床世界遺産センター



網走市役所での説明

8/20 長崎県市議会議員研修会

去る、8月20日、対馬市において、県内13市の市議会議員約200人が集い「長崎県市議会議員研修会」が開催されました。

今回は、廣瀬行政研究所の廣瀬和彦氏を講師に迎え「議会におけるハラスメント」と題し講演があり、ハラスメントに関する基準や防止、法の適用などについて、事例が紹介されました。



県内各市から議員が参加



平戸市からも参加

各種視察レポート



訂正

議会だよりVol.89(令和7年8月1日発行)7ページに掲載の地図において、議会運営委員会の視察先・大阪府枚方市の位置に誤りがありました。

6/30～7/2 総務厚生委員会行政視察

総務厚生委員会では「公共施設の適正管理」「移住定住施策」について視察しました。

視察報告書の全文は、こちらの二次元コードからご覧になれます▶



【参加者】委員長 吉住 龍三 議長 松本 正治
委員 近藤 芳人 竹山 俊郎 山田 能新
吉住 威三美 吉福 弘実

愛知県田原市 公共施設の適正化

東西に細長い地形で平戸市と似た課題を抱える田原市の公共施設適正化の現状を視察しました。

○田原市公共施設等総合管理計画(平成28年2月)
長期的な視点で計画的に更新・統廃合・長寿命化を行い、財政負担の軽減、平準化や公共施設の最適な配置を実現するために策定された。
(目標)10年間で20%、次の10年間で10%費用削減

○田原市の抱える課題
▶旧町ごとに目的が重複した施設の集約が必要
▶老朽化した施設の更新・長寿命化が進まない
▶物価・人件費の高騰で計画通りに進まない
▶小学校統廃合への合意形成が難しい

公共施設の適正化に向け、庁内横断的な推進体制で取り組まれていた。
加えて、外部からの提言等も受けることができる効率的な運用方法を含め、平戸市としても大いに参考となるものであった。

京都府南丹市 移住定住施策

山間地域で行政効率が低いにもかかわらず、年間100人以上が移住する南丹市を視察しました。

○地域の特徴ごとに類型化した重点施策
旧町単位でなく人口動態に応じ施策を推進している。
○集落の教科書
事前に地域の長所・短所を示し、地区役員と意見交換することで、移住後のトラブルを防止している。

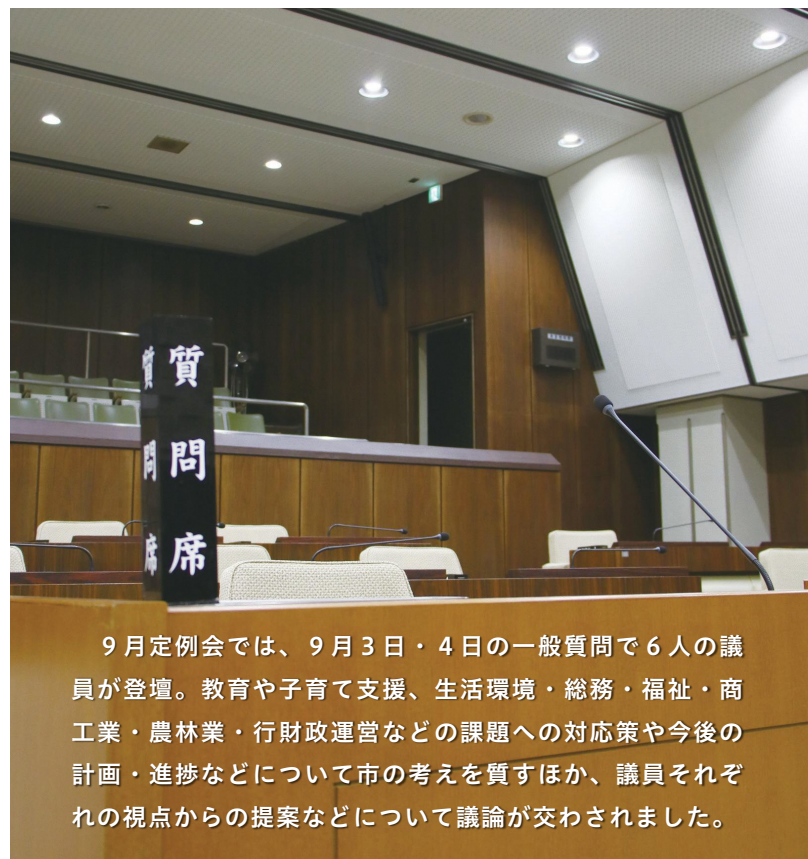
○国・府などの補助活用
事業費7,000万円のうち一般財源1,600万円と、補助を活用し、定住サポートセンターなどが手厚く支援している。

人口規模は同等ながら、国や京都府などの補助を有効活用した施策の推進や、移住者の視点で地域とつないでいくサポート体制など、移住・定住政策は特筆すべきもの。
平戸市でも、国・県への要望や市内サポート体制の充実化のため参考となるものであった。

一般質問

一般質問とは

議員が市政運営全般にわたり、その執行の状況や将来の方針、考え方などを市側に質し、答弁を求めることをいいます。平戸市議会では定例会毎に実施しており、答弁時間を含めて、1人あたり60分の持ち時間が与えられています。



9月定例会では、9月3日・4日の一般質問で6人の議員が登壇。教育や子育て支援、生活環境・総務・福祉・商工業・農林業・行財政運営などの課題への対応策や今後の計画・進捗などについて市の考えを質すほか、議員それぞれの視点からの提案などについて議論が交わされました。

※各議員の二次元コードから一般質問の録画放送をご覧ください。
※文責はいずれも本人です。

- 男性の家庭における活躍推進を
- 男女共同参画推進ロードマップ作成に期待
- 担い手不足対策に新たな視点を



針尾 直美（新波クラブ）

Q 育児介護休業法等の改正で、国は男性の育児参加を後押ししている。男性が家事・育児のスキルを身につけるために平戸が講じている支援策は。

財務部長 家事・育児参画推進講座を実施しているが、参加者は年々減少。対象者へのアプローチを考え直す必要があると認識している。

福祉部長 母子健康手帳交付時に「パパの家事・子育てを応援するための手帳」を配布。また、「パパママ教室」や育児中の父親から提案があった「離乳食教室」を開催している。

Q 現行の平戸市男女共同参画計画の期間中に生まれた新たな問題や課題に対する認識は。

財務部長 目標値に達成できていない指標もあり、男女共同参画推進を着実にステップアップするよう取り組みを具体化したロードマップを作成したいと考えている。



パパママ教室などで妊娠から育児までサポート

Q 平戸の担い手不足は顕著。担い手不足対策も男女共同参画推進もこれまでの既成概念を俯瞰し、誰もが活躍できる地域社会の実現という視点で働き方を考えてみる必要があるのでは。

市長 いずれの課題も世代間ギャップが横たわっている。行政としては、資料収集をしたり、法律の改正などを通して、新しい価値観を広く啓発していく責務があると考えている。

○平戸市を取り巻く現状と今後の諸課題について

吉住 龍三（創政ひらど）



Q 6月定例会で、総合計画の策定プロセスにおいて、条例違反などがあつたとの答弁があつたが、職員の処分はあつたのか。

総務部長 懲戒事由はあつたが懲罰委員会の審議結果を踏まえ、諸般の事情を勘案し、任命権者に認められている裁量権で判断している（処分なし）

Q 判例で裁量権は社会観念上著しく妥当性を欠いているものは、裁量権を認められていない、法令などの違反をした職員は処分を受けるのが通常の社会観念だが、諸般の事情とは何か。

市長 条例違反行為に対して懲罰委員会に諮ったが、「懲戒事由はない」と言われた。

Q アルベルゴ・ディフーズなど以外の観光資源の開発をどのように考えているのか。

文化観光工部部長 観光資源の開発には、長期的な視点と継続的な取り組みが必要だと考えている。

Q 商店街の観光地化が1番に取り組みべき課題ではないか。

文化観光工部部長 城下町エリアとしての展開を踏まえ、歴史、文化、食など観光資源を活用した観光型商店街を目指したい。

Q ふれあい福祉基金の活用による、福祉行政の隙間を埋めるような取り組みについての質問を行ったが、その後の検討結果は。

福祉部長 検討を行い、介護保険の対象外となっている高齢者の補聴器購入助成について令和8年度予算に計上予定。また、それ以外の事業も継続して検討する。

Q スポーツ施設を集約化する際、同じ施設には同じ機能を持たせて欲しい。赤坂野球場には電光掲示板がないが検討は。

教育次長 人力によるスコア交換は熱中症リスクも高く、財務部門と交渉しているが現在保留となっている。施設の利用頻度などを精査の上、再度協議したい。

○4年間のけじめ 任期最後の機会に 回答保留事項を洗い出す

近藤 芳人（新時代）



Q 公共交通機関運賃値上げで高校通学定期代も影響を受けた。月額3万円以上の人への県補助があるが、該当する生徒は多くない。県に条件緩和の要望を。

市長 令和7年度入学生から月額2万5000円以上が対象となった。

Q イベント情報など、インターネット上に詳細ページが必要。二次元コードなどリンクを駆使してそのページに誘導すべし。広報紙や防災メールも同じ。

文化観光工部部長 イベントチラシに二次元コードを掲載し、詳細ページへリンクするようにした。

総務部長 広報紙に二次元コードを掲載するよう指導を始めた。公式LINE、防災メールも詳細ページに誘導するようにした。

Q AEDの設置場所情報（Ⅱ利用時間帯／屋外・屋内など）が正確に伝わるようにウェブ上で地図表示できる仕組みを作るべき。

総務部長 令和7年3月から平戸市

ホームページで「ひらどマップ」を運用開始し実現した。同時に議員から提案された公共施設やハザードマップなども同地図上で参照できるようにした。



平戸市ホームページ



ひらどマップ

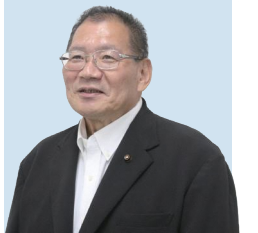
Q 学校教諭の授業外の業務を支援する事業（国費3分の1、県費3分の2で市の負担ゼロ）が文科省にあるので導入の検討を。

教育長 校長会からも要望が出ているが、補助率が県の要綱では2分の1以内で、実際は3分の1程度で残額は市町負担。平戸市からも問題提起を行った。

●医療提供体制のあり方検討委員会の答申について

●ふるさと納税寄付額について

井元 宏三（新波クラブ）



Q 医療提供体制のあり方検討委員会の答申書の内容は。

市民生活部長 答申書では「将来にわたり医療水準の低下を招かないための持続可能な医療提供体制を構築するには、行政と民間が密接に連携協力するとともに、人口が集中する北部地域への急性期医療と安定的な医師確保が可能な公立基幹病院の開設が望ましい。開設が困難な場合は、各医療機関が機能別に役割分担し、平戸市全体としての医療提供体制の構築が求められる。その中で、平戸市民病院は病床19床の高機能診療施設とし、生月病院は、段階的な高機能診療施設としての診療所化が求められる」とされている。

Q 現状維持を望む声もあったと記憶しているが記載されていない。規模は縮小しても、現在、享受している「安心安全な暮らし」を維持できるよう、これから住民とのコミュニケーションをとった上での

再整備を望むが、この答申書通りに再整備計画を進めていくのか。

市民福祉部長 あくまでも検討委員会からの答申なので、どのように進めていくかは今後の検討事項となる。再整備については、市民の皆さんと対話を重ね進めていきたい。

Q 平戸市のふるさと納税は、提携団体の手数料が高く返礼品のリニューアルが小さいため、他地域と比べ競争力が低いと言われている。ふるさと納税寄付額の増加はやらんば平戸応援基金に直結し、今後の平戸市の産業発展にも大きく寄与する大事な予算。これを伸ばすための対策は。

財務部長 現在は、梱包・発送・クレーム対応などを提携4団体に委託するため手数料が必要だが、自社で対応可能な事業者については、提携4団体を通さず、直接、寄付者に返礼品を届ける仕組みがないか、検討・調整している。

●公共施設の適正管理計画は喫緊の課題

●子ども達の平和学習や市の平和概念は

池田 稔巳（政和会）



Q 公共施設などの総合管理計画を含めた未来予想図が必要では。

市長 令和9年度からの第2次アクションプラン（10年間）を策定し公共施設の適正管理に努める。

財務部長 令和6年度の維持補修費は約3億2千万円であり、平成28年度よりも24%増加している。耐用年数が10年未満のものを加えると273施設あり、全体の58%を占めるため、今後も管理計画に基づき適正化に努める。

Q 平戸市子どもたちへの平和教育はどうしているのか。

教育長 8月9日「長崎県民祈りの日」の午前11時2分に黙とう、各学年の平和学習、平和の誓い、語りべや校長の講話などを行っている。

Q 平戸市全体での平和啓発は。

総務部長 平戸市は平成18年6月20日に「非核平和都市宣言」をしていて、8月1日～15日まで本庁で「非核平和都市宣言」の懸垂幕を掲げている。



平和祈念像（長崎市）

Q 8月6日の広島原爆の日のサイレンは鳴らせないのか。また、「非核9の日・平戸市民の会」が今回で284回となる非核平和活動を、幸橋で毎月行っている。活動に寄り添う気持ちで「非核平和都市宣言」の懸垂幕を掲げることができないのか。

市長 新たに広島原爆に合わせたサイレンについては協議が必要。懸垂幕の活用については、毎月となるかなりの頻度となるため、明確に非核都市宣言とできる8月9日がふさわしい。

●黒田市長の4期16年の総括を

松尾 実（創政ひらど）



Q 黒田市長は、4期にわたり平戸市政のかじ取り、リーダーとしての重責を担われたが、今期で辞められる。この16年の総括をしていただきたい。

市長 平成21年10月執行の平戸市長選挙で、合併後第2代平戸市長に就任した。

当時、合併から4年が経過していたが、地理的条件から、離島を含む市内の地域間格差を、いかに是正し最適化を求めるかが大きな課題であった。

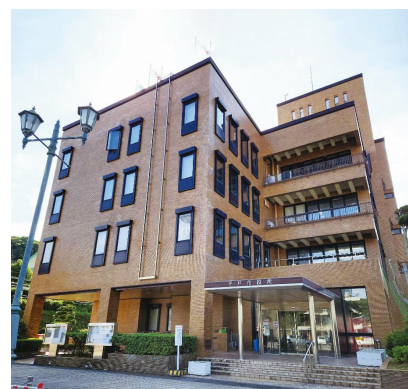
また、財政危機宣言が発せられるほど脆弱な財政状況の中、行財政改革に着手し、ふるさと納税にも積極的に取り組み、新たな財源確保のもと、各種施策を強力に推進してきた。このことは市民にとって、平戸市の魅力の再認識と、市が取り組んでいる施策が明確になり、市政参加への意欲につながった。

そして、人口減少が一層深まる

中、真に支え合うまちづくりの実現のため進めていた各地区のまちづくり運営協議会が市内全域で設立され、それぞれ個性的な住民自治組織として活力あふれる活動を展開できた。

併せて、安全安心のまちづくりでは、住民主体の自主防災組織の育成などに取り組み、自主防災組織の組織率は100%を達成することができた。

農業分野では、肉用牛や園芸振興推進のため、施設整備などの初期投資において、県内でも最高レベルの補助率で支援した。



平戸市役所

小中学生の皆さん

フリーレンと地方議会を学びましょう！

有権者の皆さんや将来のふるさとを担うこどもたち向けに、地方議会（議員）の役割をわかりやすく解説したリーフレットが作成されました。このリーフレットでは、人気マンガ「葬送のフリーレン」のキャラクター・イラストが多く用いられ、楽しみながら地方議会の仕組みを学ぶことができます。



©山田鐘人・アベツカサ／小学館

全国市議会議長会ホームページ

<https://www.si-gichokai.jp/toppage/kyouiku1/index.html>

企業見学バスツアーで議会体験

9月25日、平戸小学校5年生の皆さんが、企業見学バスツアーで平戸市役所を見学しました。議場の見学時には、議長・議員・理事者役に分かれて質疑を体験しました。

